

氏 名 マリヤ ゴレティ アリ ダマヤンティ
MARIA GORETI ARIE DAMAYANTI
 学位(専攻分野) 博 士 (経 済 学)
 学位記番号 経 博 第 272 号
 学位授与の日付 平成 18 年 9 月 25 日
 学位授与の要件 学位規則第 4 条第 1 項該当
 研究科・専攻 経済学研究科組織経営分析専攻
 学位論文題目 **Studies on Employment and Minimum Wage Effect in Indonesia**
 (インドネシアにおける雇用と最低賃金の効果に関する研究)

論文調査委員 (主査) 教授 橘木俊詔 教授 森棟公夫 教授 照山博司

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、インドネシア経済において、雇用の問題と最低賃金の効果を分析した研究である。具体的には、女性の労働供給、どのセクターで働くのか、最低賃金制度が雇用と貧困にどのような効果を与えるのかを、計量経済学的に分析したものである。実証にあたっては基本的に個票を用いている。

インドネシア経済は典型的な発展途上国であり、労働市場もこの発展途上国の特色を有しているが、この特色をどのように評価し、経済発展を進めるための政策を考えることは肝要である。そのための1つの分野として労働問題は重要であり、労働市場がいかに機能しているかを知ることは大切なことである。本論文はそれを目指したものである。

第1章は、既婚女性が労働供給をするときに、どのような要因を考慮しながら決定しているかを、賃金と労働時間に注目しながら分析したものである。特に、賃金と非労働所得が労働時間に与える影響力を2段階トービット・モデルを応用して推定したものである。他の説明変数としては、家族形態、地域、働く産業、等々が考慮されている。インドネシアでは都市部と地方部の差、フォーマルセクターかインフォーマルセクターかの差が重要なので、その効果を調べた。

4つの部分標本のうち、3つが正の賃金弾力性を示し、1つが負の弾力性を示した。その1つの標本とは1993年の地方部の既婚女性であったが、なぜ正と負の弾力性という結果が得られたかの説明を行った。

第2章は、インドネシアの都市部での労働者が、フォーマルセクターとインフォーマルセクターのどちらで働くかに関して、選択の基準を分析した。分析にあたっては多項ロジット・モデルを男女別に適用して、どの変数が重要であるかを探索した。もっとも重要な発見は、教育がこの選択に与える効果が大きいことであった。すなわち、高い教育を受けた人がフォーマルセクターで働く確率が高い。興味あるのは、男女を個別に、かつ両セクター別に推計すると、男女によって教育への収益率の高さが逆になることである。

第3章は、最低賃金が雇用に与える効果である。男女別、さらにフォーマル・インフォーマルセクター別に推定を行うことによって、効果がどのように異なるかを分析した。推定に際してはパネルデータを用いて、FGLS方法に立脚した。男性に関しては、フォーマルセクターで雇用を増加させ、インフォーマルセクターで減少させることがわかった。女性に関しては、前者で雇用を減少させ、後者で増加させることがわかった。男女間やセクター間でこのように差が表れることについて、その理由を議論した。

第4章は、パネルデータを用いて、最低賃金が貧困にどのような影響を与えるかを調べた。推定に際しては、他の社会・経済変数をコントロールした上で最低賃金の純粋効果を抽出しているが、パネルデータなので、各種の上級の推定方法を用いて推定した。結論としては、最低賃金の上昇は貧困率の低下に少し役立つが、統計的には有意ではなかった。その理由として、最賃は低所得者層にさほどの効果をもたらさないこと、法律の実行に徹底さが欠ける、といったことがある。

論文審査の結果の要旨

インドネシア経済は発展途上国の典型であり、高い経済成長率の期待される国である。特に、労働市場がうまく機能することは経済発展にきわめて重要であり、本論文によってインドネシアの労働市場の実態が解明されたことは誠に意義深い。

本論文の特色と独創性を述べれば次のようになろう。第1に、産業をフォーマルセクターとインフォーマルセクターに区別して、両者にどのような差があるかを明らかにした上で、労働市場が機能するに際して、諸々の政策が与える効果が異なるかもしれない、ということ想定したことにある。

フォーマルセクターは労働基準法や最低賃金法がうまく適用されるだろうが、インフォーマルセクターは必ずしもそうではない。さらに、賃金をはじめとした労働条件、それに市場における競争の程度といったことにも差があるとみなせる。これらの差のあることが、労働市場の機能、効率性、そして賃金決定に与える効果がどのようなものであるか、本論文は明確に問題意識をもって分析した。そしてその分析結果は成功を取っており、かなり興味深いことがわかった。

第2に、全章を通じて統計データとして個票を用いており、かつ計量分析においても高級な推定方法を用いているので、実証結果の信頼性には高いものがある。もとよりデータ自体には様々な欠陥もあるが、それを埋めるべく、様々な工夫を施していることも特筆されてよい。

第3に、最低賃金制度の役割、効果について、水準の高い推定方法を用いて分析したことに価値がある。特に、発展途上国に特有な貧困を撲滅するために最賃がどれだけ有効か、という問題に取組んだことに価値がある。最賃の運用に対して、これが雇用へ悪い影響があるので、実行には意味がないとする意見は、発展途上国のみならず、先進国においてもみられる。この雇用への効果を考慮に入れながら、最賃が貧困率の削減に効果があるかどうかを研究したことは、世界の学界への貢献があるほどの価値を有している。さらに、雇用への効果についても、フォーマルセクターとインフォーマルセクターとで異なるということを踏まえているので、この論文の独創性をさらに高めていると言える。

このように本論文は学問的に価値の高いものであるが、次のような問題点も残っている。第1に、経済理論が教えることとの整合性をもう少し言及してほしかった。例えばインドネシアでは人的資本理論や熟練仮説がどれほど有効であるかが判明すれば、教育が経済発展にどれだけ役立つかがわかるからである。

第2に、政策に関する提言がさほどなく、現状の分析に終始する面があった。例えば、インフォーマルセクターで働く人々が不利な条件にいることはよくわかったが、これらの人の処遇を上げるにはどうすればよいか、といったことなどである。

とはいえ、本論文は論点が明確に示されており、しかもデータの扱い方、推定方法の正確さ、問題の面白さ、わかったことの学術上の貢献度、等において水準は高い。よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値のあるものと認める。なお、平成18年8月23日、論文の内容とそれに関する試問を行った結果、合格と認めた。